

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	I-2		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																								
								財政健全化等	×			実質収支比率	2.9			1.3																																							
市町村名	白川村		地方交付税種地	2-1		財政健全化等	×	繰入総額	2,961,951	3,469,096	繰出総額	2,912,428	3,431,409	経常収支比率	70.3	70.7																																							
								繰入繰出差引	49,523	37,687	繰入繰出差引	49,523	37,687	(※1)	(75.3)	(77.8)																																							
人口	22年国調(人)	1,733	産業構造(※5)		中部	○	翌年度に繰越すべき財源	-	15,071	標準財政規模	1,719,124	1,757,897	財政力指数	0.40	0.41																																								
	17年国調(人)	1,983					近畿	×	実質収支	49,523	×	22,616	公債費負担比率	12.9	17.7																																								
増減率(%)	-12.6		区分	22年国調	17年国調	山振	×	単年度収支	26,907	-17,689	積立金	120,000	8,255	健全化判断比率	-	-																																							
	28	32		低開発	×	繰上償還金	-	-	91,631	実質赤字比率	-	-	-	-	-																																								
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	1,737	第1次	28	32	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	繰上償還金	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																							
	23.03.31(人)	1,769		2.7	2.5	指数表選定	○	実質単年度収支	146,907	82,197	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																							
増減率(%)	-1.8		第2次	223	437			基準財政収入額	552,681	566,376	基準財政収入額	552,681	566,376	実質赤字比率	-	-																																							
	21.7	34.2						基準財政需要額	1,428,260	1,405,828	基準財政収入額等	721,438	738,720	資金不足比率(※4)	-	-																																							
面積(km ²)	356.55		第3次	777	809			標準税収収入額等	1,311,810	1,352,448	標準税収収入額等	1,311,810	1,352,448	資金不足比率(※4)	-	-																																							
人口密度(人/km ²)	5			75.6	63.3			経常経費充当一般財源等	2,238,615	2,306,948	経常経費充当一般財源等	2,238,615	2,306,948	資金不足比率(※4)	-	-																																							
世帯数(世帯)	601						繰入一般財源等	2,238,615	2,306,948	繰入一般財源等	2,238,615	2,306,948	資金不足比率(※4)	-	-																																								
職員の状況																																																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,825,446	2,829,640	うち公的資金	2,446,051	2,347,942	債務負担行為(支出予定額)	7,080	7,788																																							
	市区町村長	1	6,100	一般職員	54	150,660	2,790	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	33,000	33,000	積立金現在高	1,240,000	1,120,000																																							
	副市区町村長	1	5,360	うち消防職員	4	6,908	1,727	減債基金	220,000	300,000	財政調整基金	1,240,000	1,120,000	減債基金	220,000	300,000																																							
	教育長	1	4,810	うち技能労務職員	6	16,260	2,710	その他特定目的基金	597,601	683,448	その他特定目的基金	597,601	683,448																																										
	議会議長	1	2,600	教育公務員	-	-	-																																																
	議会副議長	1	1,550	臨時職員	-	-	-																																																
	議会議員	6	1,450	合計	54	150,660	2,790																																																
					ラスパイレズ指数(※6)	99.5	(91.7)																																																
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 国民健康保険特別会計事業勘定の部</td> <td>(7) 簡易水道特別会計</td> <td>(1) 岐阜県市町村職員退職手当組合</td> <td>(16) 白川村緑地資源開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 国民健康保険特別会計直営診療施設勘定の部</td> <td>(8) 公共下水道特別会計</td> <td>(12) 岐阜県市町村金庫組合</td> <td>(17) 飯島観光開発</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4) 介護保険特別会計保険事業勘定の部</td> <td>(9) 温泉開発特別会計</td> <td>(13) 飛騨農協共済事務組合</td> <td>(18) 世界遺産白川郷合掌造り保存財団</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 介護保険特別会計サービス事業勘定の部</td> <td>(10) 白馬スキー場特別会計</td> <td>(14) 岐阜県後期高齢者医療連合(一般会計)</td> <td>(19) 大白山温泉開発</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(6) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(15) 岐阜県後期高齢者医療連合(特別会計)</td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計事業勘定の部	(7) 簡易水道特別会計	(1) 岐阜県市町村職員退職手当組合	(16) 白川村緑地資源開発公社		(3) 国民健康保険特別会計直営診療施設勘定の部	(8) 公共下水道特別会計	(12) 岐阜県市町村金庫組合	(17) 飯島観光開発		(4) 介護保険特別会計保険事業勘定の部	(9) 温泉開発特別会計	(13) 飛騨農協共済事務組合	(18) 世界遺産白川郷合掌造り保存財団		(5) 介護保険特別会計サービス事業勘定の部	(10) 白馬スキー場特別会計	(14) 岐阜県後期高齢者医療連合(一般会計)	(19) 大白山温泉開発		(6) 後期高齢者医療特別会計		(15) 岐阜県後期高齢者医療連合(特別会計)	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																		
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																															
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計事業勘定の部	(7) 簡易水道特別会計	(1) 岐阜県市町村職員退職手当組合	(16) 白川村緑地資源開発公社																																																			
	(3) 国民健康保険特別会計直営診療施設勘定の部	(8) 公共下水道特別会計	(12) 岐阜県市町村金庫組合	(17) 飯島観光開発																																																			
	(4) 介護保険特別会計保険事業勘定の部	(9) 温泉開発特別会計	(13) 飛騨農協共済事務組合	(18) 世界遺産白川郷合掌造り保存財団																																																			
	(5) 介護保険特別会計サービス事業勘定の部	(10) 白馬スキー場特別会計	(14) 岐阜県後期高齢者医療連合(一般会計)	(19) 大白山温泉開発																																																			
	(6) 後期高齢者医療特別会計		(15) 岐阜県後期高齢者医療連合(特別会計)																																																				

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

※6：ラスパイレズ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	774,897	26.2	774,897	44.5	普通税	767,077	99.0	102,083
地方譲与税	25,153	0.8	25,153	1.4	法定普通税	767,077	99.0	102,083
利子割交付金	1,006	0.0	1,006	0.1	市町村民税	106,812	13.8	-
配当割交付金	482	0.0	482	0.0	個人均等割	2,844	0.4	-
株式等譲渡所得割交付金	107	0.0	107	0.0	所得割	82,429	10.6	-
地方消費税交付金	21,881	0.7	21,881	1.3	法人均等割	8,154	1.1	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	13,385	1.7	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	643,101	83.0	102,083
自動車取得税交付金	5,636	0.2	5,636	0.3	うち純固定資産税	580,351	74.9	102,083
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	4,387	0.6	-
地方特例交付金	7,574	0.3	7,574	0.4	市町村たばこ税	12,777	1.6	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	3,719	0.1	3,719	0.2	雑産税	-	-	-
減収補填特例交付金	3,855	0.1	3,855	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	1,010,159	34.1	875,579	50.2	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	875,579	29.6	875,579	50.2	目的税	7,820	1.0	-
特別交付税	134,580	4.5	-	-	法定目的税	7,820	1.0	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	7,820	1.0	-
(一般財源計)	1,846,895	62.4	1,712,315	98.3	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	495	0.0	495	0.0	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	8,038	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	67,414	2.3	-	-	法定外目的税	-	-	-
手数料	5,415	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	194,639	6.6	-	-	合計	774,897	100.0	102,083
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	126,749	4.3	-	-				
財産収入	50,300	1.7	28,619	1.6				
寄附金	46,097	1.6	-	-				
繰入金	215,660	7.3	1,019	0.1				
繰越金	37,687	1.3	-	-				
諸収入	110,655	3.7	145	0.0				
地方債	251,907	8.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	122,107	4.1	-	-				
歳入合計	2,961,951	100.0	1,742,593	100.0				

区分		平成23年度	平成22年度
徴収率	現・計	99.6	98.5
(%)	年	98.2	94.0
	市町村民税	99.8	99.1
	純固定資産税		

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	684,557	実質収支	30,384
下水道	449,342	再差引収支	28,034
観光施設	108,120	加入世帯数(世帯)	277
簡易水道	25,745	被保険者数(人)	559
上水道	-	被保険者	89
国民健康保険	37,480	保険料(料)収入額	60
その他	63,870	1人当り	266
		国庫支出金	60
		保険給付費	266

歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	35,502	1.2	-	35,502
総務費	388,990	13.4	3,150	360,930
民生費	253,672	8.7	6,217	176,940
衛生費	139,593	4.8	7,210	122,145
労働費	13,071	0.4	-	2,023
農林水産業費	212,675	7.3	50,023	114,196
商工費	324,603	11.1	26,164	205,327
土木費	748,641	25.7	190,005	580,310
消防費	165,342	5.7	16,140	151,299
教育費	341,253	11.7	125,141	151,334
災害復旧費	4	0.0	-	4
公債費	289,082	9.9	-	289,082
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,912,428	100.0	424,050	2,189,092

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	751,361	25.8	691,728	683,198	36.6
人件費	398,805	13.7	381,854	376,129	20.2
うち職員給	230,057	7.9	216,844	-	-
扶助費	63,474	2.2	20,792	17,987	1.0
公債費	289,082	9.9	289,082	289,082	15.5
元利償還金	288,963	9.9	288,963	288,963	15.5
うち元金	256,101	8.8	256,101	256,101	13.7
うち利子	32,862	1.1	32,862	32,862	1.8
一時借入金利子	119	0.0	119	119	0.0
その他の経費	1,737,013	59.6	1,408,068	628,612	33.7
物件費	448,279	15.4	250,621	177,244	9.5
維持補修費	144,810	5.0	143,172	77,764	4.2
補助費等	269,975	9.3	218,836	161,514	8.7
うち一部事務組合負担金	320	0.0	315	315	0.0
繰入金	680,366	23.4	673,989	212,090	11.4
積立金	163,580	5.6	121,447	-	-
投資・出資金・貸付金	30,003	1.0	3	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	424,054	14.6	89,296	-	-
うち人件費	9,233	0.3	3,264	-	-
普通建設事業費	424,050	14.6	89,292	-	-
うち補助	258,386	8.9	21,311	-	-
うち単独	165,455	5.7	67,772	-	-
災害復旧事業費	4	0.0	4	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,912,428	100.0	2,189,092	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 岐阜県白川村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for account name, revenue, expenses, and various financial indicators.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, revenue, expenses, and various financial indicators.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing related partial special purpose group financial status with columns for group name, revenue, expenses, and various financial indicators.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing local public corporation and third sector operating status and financial support with columns for entity name, operating results, and support amounts.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns for category, fiscal year, and ratio.

将来負担の状況

Table showing future burden status with columns for category, fiscal year, and ratio, including a sub-table for health improvement judgment ratios.

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

岐阜県白川村

人口	1,737人(024.3.31現在)	実収支差率	-%
面積	266.85km ²	実収支差率	-%
人口密度	2,961.961人/km ²	実収支差率	7.8%
収入	2,912,428千円	実収支差率	-%
支出	49,523千円	実収支差率	-%
繰上金	1,719,124千円	市	H19 I-2
繰下金	2,625,446千円	町	H22 I-2
		村	H22 I-2
		県	H22 I-2
		国	H22 I-2



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書う。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収支差率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

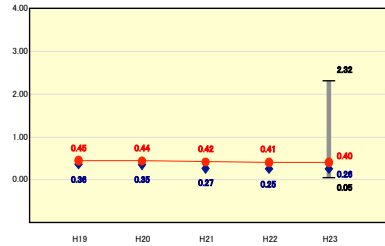
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.40]

類似団体内順位 10/78 全国平均 0.51 岐阜県平均 0.80



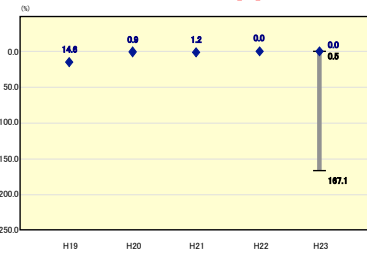
財政力指数の分析

発電施設設備に係る大規模償却資産税収入により、類似団体と比較して上位の4.0%となっている。しかし、償却資産の性質上の理由により毎年の税収減少が大きい。また、景気の低迷により個人・法人に係る住民税の減少も大きい。一方、歳出面では公債費の増加が大きな要因となっている。村債発行の抑制並びに高利率の既往債の繰上償還等を進めており、引き続き義務的経費の削減に努め財政構造の弾力化を図る。

将来負担の状況

将来負担比率 [-K]

類似団体内順位 1/78 全国平均 69.2 岐阜県平均 10.3



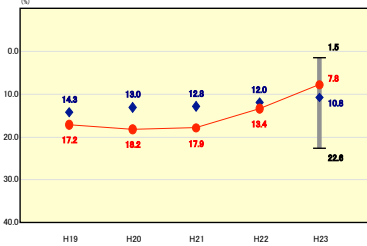
将来負担比率の分析

退職者の不充当職員数の削減による退職手当負担見込額の減や、既往債の繰上償還による起債残高の減等、将来世代への負担額の削減に努めていることから、将来負担比率が発生している。今後も、将来世代へ負担を少しでも軽減できるよう既存事業をはじめ事業実施等について総点検を図り財政健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.8%]

類似団体内順位 26/78 全国平均 8.9 岐阜県平均 8.7



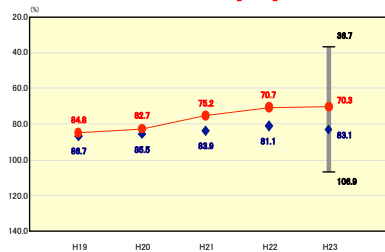
実質公債費比率の分析

平成14年度より地方債発行抑制を図るなど公債費に係る負担軽減に努めてきたが、平成20年度にピークを迎えた実質公債費比率は、地方債発行に係る許可団体(18%以上)となった。平成21年度以降は、地方債発行の抑制をはじめ既往債の繰上償還を積極的にすすむことにより、比率が大きく改善している。今後とも地方債発行並びに既往債の繰上償還等に努めていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [70.3%]

類似団体内順位 4/78 全国平均 90.3 岐阜県平均 85.5



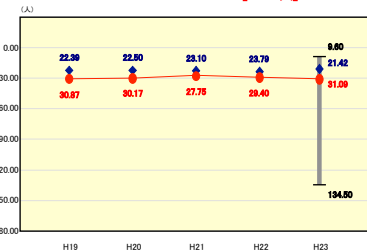
経常収支比率の分析

退職職員の不補充による職員数の減など、集中改革プランの遂行によって経常収支比率に占める人件費、物件費及び扶助費は抑制に努めており、類似団体の平均を下回るなど効果が表れている。公債費においては、村債発行の抑制並びに高利率の既往債の繰上償還等により経費抑制に努めているところであるが、引き続き義務的経費の削減に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [31.09人]

類似団体内順位 57/78 全国平均 7.17 岐阜県平均 7.80



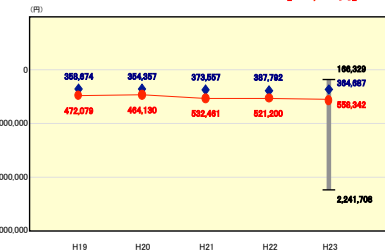
人口千人当たり職員数の分析

白川村行政改革大綱(集中改革プラン)に掲げた新規採用の抑制と年齢層に配慮した職員構造に努めるため努力しているが、白川村の広大な面積(住民一人当たり205.268㎡)を管理しなければならないため、安否な職員削減は住民サービスの低下に繋がる。内部管理事務の抜本的見直しを進めることにより適切な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [558,342円]

類似団体内順位 55/78 全国平均 119,477 岐阜県平均 118,314



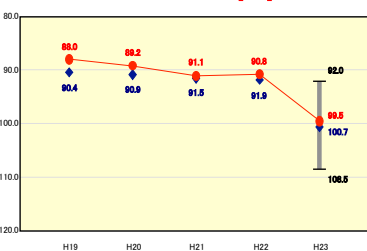
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

人口一人当たり占める人件費及び物件費等の合計金額が類似団体平均を上回っている要因としては、自治体規模に対する管理面積が広大であることから、住民一人当たりの面積は205.268㎡であり、経費の削減に努める一方、人口減少が要因となり一人あたりの経費が増加している。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [99.5]

類似団体内順位 33/78 全国市平均 108.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析

類似団体平均の水準を下回っている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

岐阜県白川村

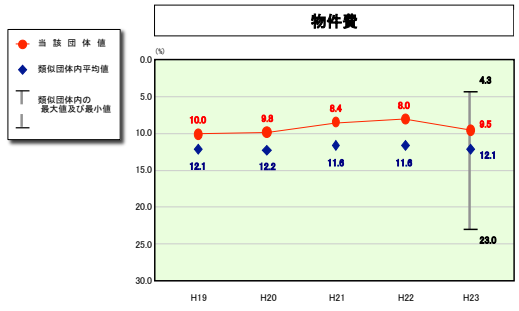
経常収支比率の分析

人口	1,737	人(H24.3.31現在)
面積	358.55	km ²
総人口	2,961,951	千円
総経費	2,912,428	千円
経費	49,523	千円
経費	1,719,124	千円
経費	2,825,446	千円

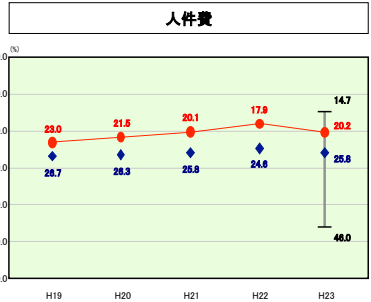
実質経費	比率	-	%
実質経費	比率	7.8	%
実質経費	比率	-	%

市	町	村	平均	H19	H20	H21	H22	H23
(年	度	毎	I-2	I-2	I-2	I-2	I-2

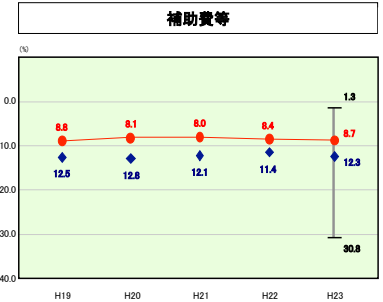
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



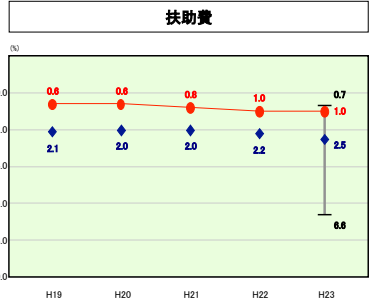
物件費の分析図
類似団体平均と比較して低くなっている。要因としては、ゴミ処理業務や消防業務を委託していることが挙げられる。今後も義務的経費の圧縮に努める。



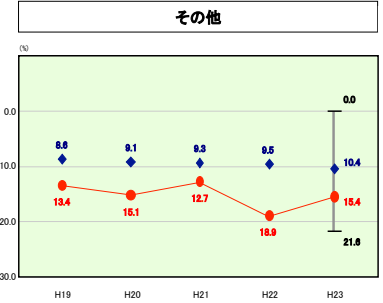
人件費の分析図
類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、新規採用の抑制や職員数の減少に努めたことにより、一定の成果が表れた。しかし、住民サービス低下などから適正な職員数の確保を図りながら人件費の抑制に努めている。



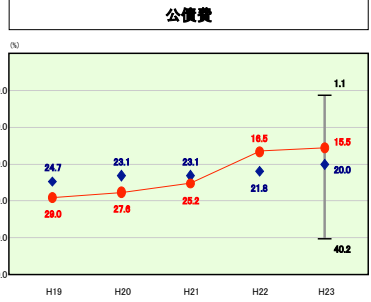
補助費等の分析図
補助費に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っている。要因としては、集中改革プランの遂行により事業内容の見直しを行ったことによる。今後も、補助金の見直しや廃止を行い適正化に努める。



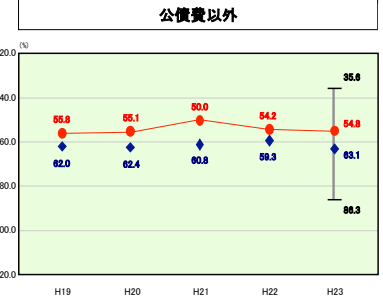
扶助費の分析図
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っている。要因としては、生活保護世帯の額の伸びが緩やかなことが挙げられる。しかし、高齢者福祉など少子高齢化対策に係る費用が膨らむ傾向にあり財政を圧迫することがないよう計画的な取組に努める。



その他の分析図
公債費以外の経常収支比率は大きく上回っている。公債費以外における経常収支比率の内訳の多くは公営企業に対する繰出金である。要因としては、公営企業会計の建設改良に伴う負債の返済に対し、普通会計の資金補填に頼らなければならない経営状況であることが主な要因である。今後、公営企業会計の健全化及び適正化を図り負担軽減に努める。



公債費の分析図
H17年に世界遺産登録を受け、世界遺産集落に係る環境整備に要する費用を借り入れた地方債の償還が大きなものとなっている。平成14年度より地方債発行の抑制に努めた結果、平成19年度をピークに減少している。今後の推移としては、平成21年度、平成22年度にかけて統合小学校整備、中学校大規模改修及び簡易水道整備の財源として地方債の借入を行ったことにより、平成25年度に再び増加する見込みとなっている。このため、事前に繰上償還等の対策に努める。



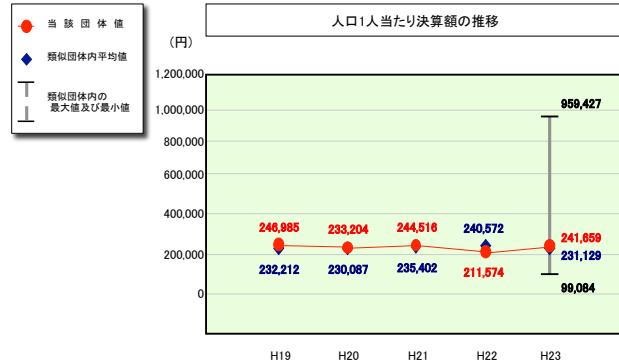
公債費以外の分析図
公債費以外の経常収支比率は下回っている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

岐阜県白川村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



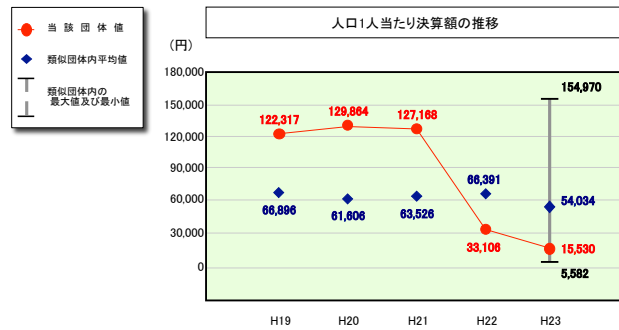
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	398,805	229,594	191,676	19.8
賃金 (物件費)	18,981	10,927	19,986	▲ 45.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	25	14	23,471	▲ 99.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	4,056	2,335	2,861	▲ 18.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	19,949	11,485	8,764	31.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	9,233	5,315	3,931	35.2
▲退職金	▲ 31,287	▲ 18,012	▲ 19,560	▲ 7.9
合計	419,762	241,659	231,129	4.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	31.09	21.42	9.67
ラスバイス指数	99.5	100.7	▲ 1.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

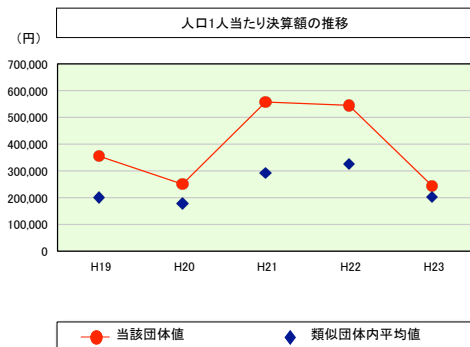


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	288,963	166,358	143,977	15.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	38	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	137,080	78,918	31,793	148.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	8,032	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	708	408	2,200	▲ 81.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	119	69	77	▲ 10.4
▲特定財源の額	-	-	▲ 9,486	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 399,894	▲ 230,221	▲ 122,597	87.8
合計	26,976	15,530	54,034	▲ 71.3

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

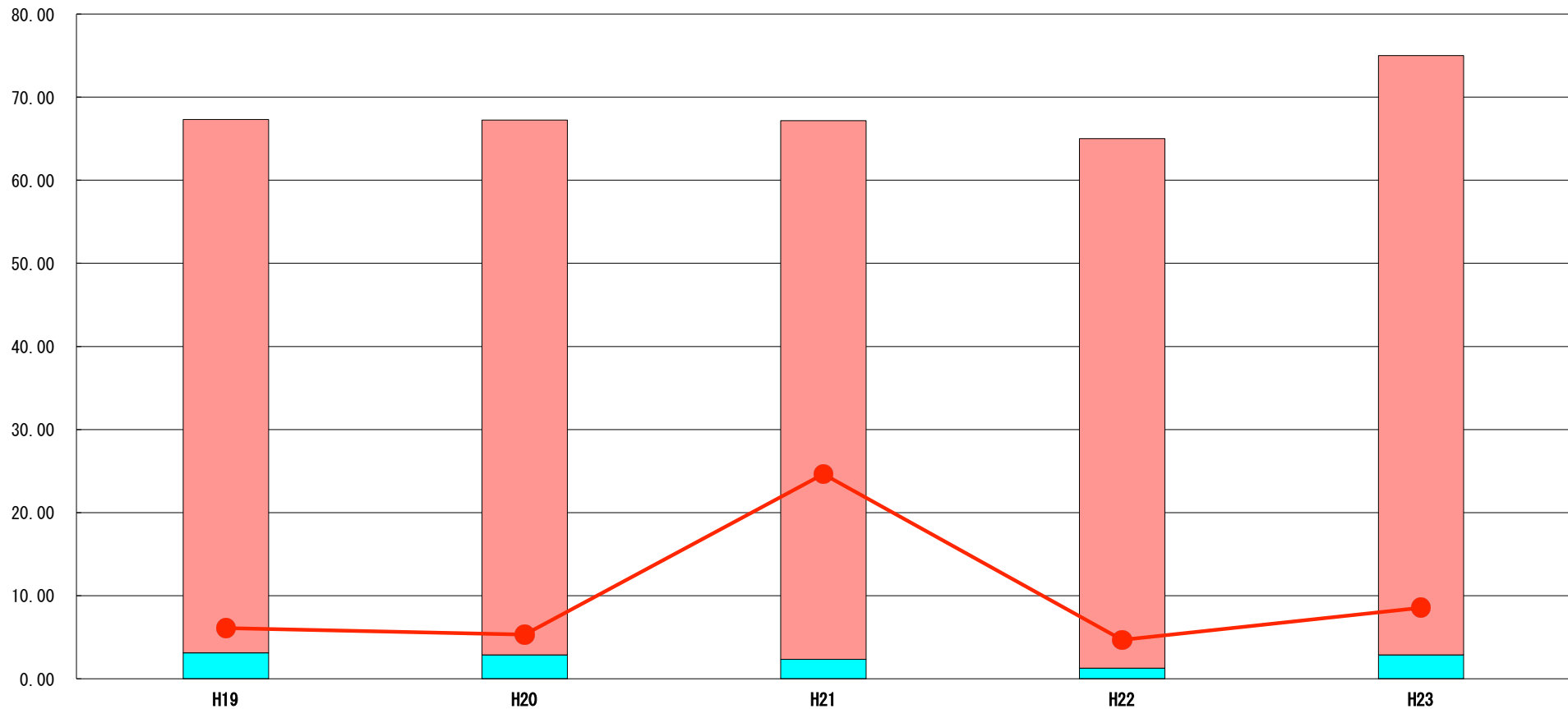
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H19	644,540	355,314	48.7	199,737	3.3	45.4
うち単独分	343,036	189,105	▲ 6.7	128,289	14.7	▲ 21.4
H20	448,120	250,346	▲ 29.5	177,060	▲ 11.4	▲ 18.1
うち単独分	346,318	193,474	2.3	100,790	▲ 21.4	23.7
H21	984,644	557,556	122.7	291,917	64.9	57.8
うち単独分	448,591	254,015	31.3	163,714	62.4	▲ 31.1
H22	964,827	545,408	▲ 2.2	325,581	11.5	▲ 13.7
うち単独分	231,548	130,892	▲ 48.5	165,116	0.9	▲ 49.4
H23	424,050	244,128	▲ 55.2	203,567	▲ 37.5	▲ 17.7
うち単独分	165,455	95,253	▲ 27.2	121,137	▲ 26.6	▲ 0.6
過去5年間平均	693,236	390,550	16.9	239,572	6.2	10.7
うち単独分	306,990	172,548	▲ 9.8	135,809	6.0	▲ 15.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

岐阜県白川村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		64.19	64.38	64.83	63.71	72.13
 実質収支額		3.13	2.88	2.35	1.29	2.88
 実質単年度収支		6.10	5.32	24.62	4.68	8.55

分析欄

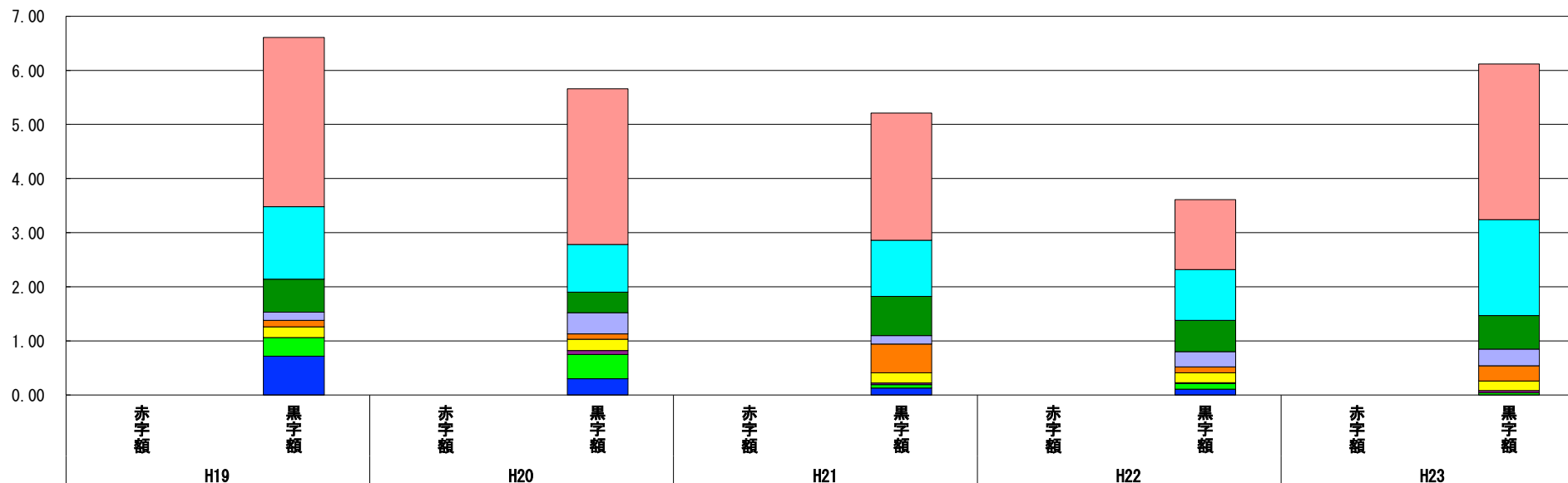
実質収支が前年度比1.59ポイント増、2.88%となっている。主な要因としては、保有する高利率の起債を繰上償還を行ったことなど、経費節減に努めたことによる。また、将来的に公債費等負担の増改に備え財政調整基金を積み立てるなど健全財政に努めている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

岐阜県白川村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		3.13	2.88	2.35	1.29	2.88
国民健康保険特別会計事業勘定の部		1.34	0.88	1.04	0.94	1.77
介護保険特別会計保険事業勘定の部		0.61	0.38	0.72	0.58	0.62
国民健康保険特別会計直営診療施設勘定の部		0.15	0.39	0.16	0.28	0.31
簡易水道特別会計		0.12	0.10	0.53	0.11	0.28
介護保険特別会計サービス事業勘定の部		0.20	0.21	0.19	0.18	0.18
後期高齢者医療特別会計		-	0.07	0.03	0.02	0.04
公共下水道特別会計		0.34	0.45	0.06	0.10	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.72	0.30	0.13	0.11	0.00

分析欄

一般会計及び特別会計は黒字となっており財政的にみて安定している。主な要因としては、村債に係る繰上償還を実施し財政負担の圧迫を回避するなど対策を進めている。

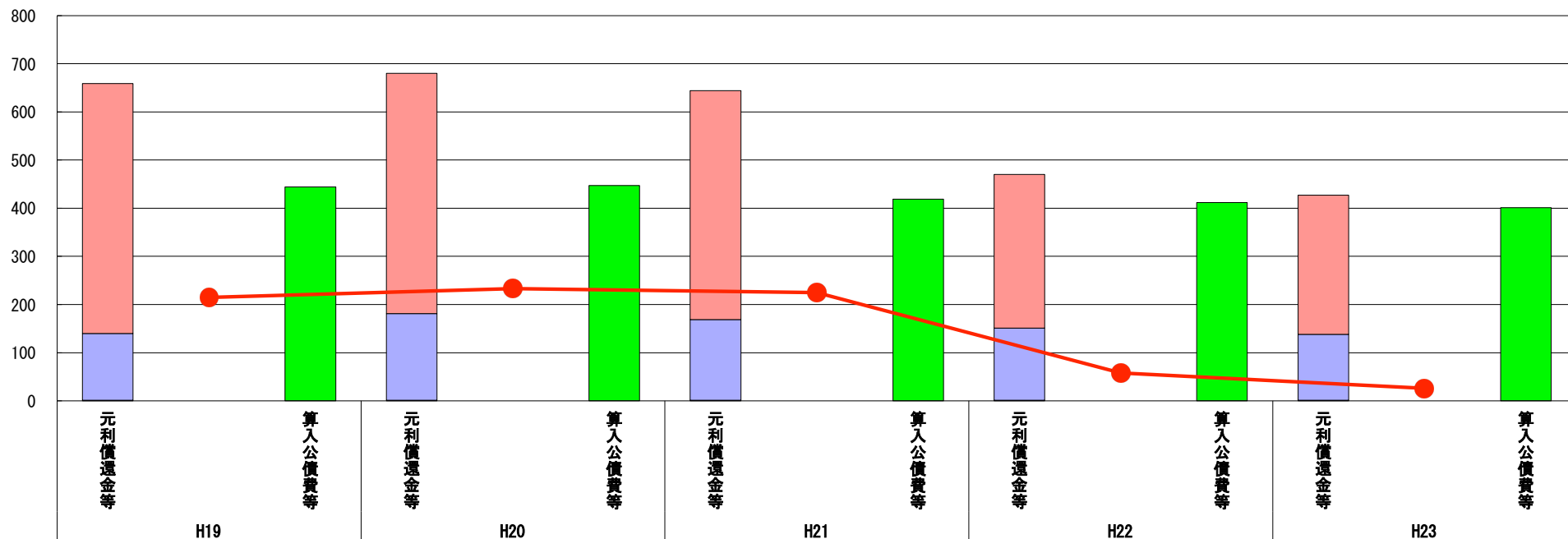
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

岐阜県白川村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金	519	499	475	319	289
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	139	180	168	150	137
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額	1	1	1	1	1
	一時借入金の利子	0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等	444	447	419	412	401
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	215	233	225	58	26

分析欄

実質公債費比率の分子はH20/233百万円をピークに改善している。要因として、地方債の発行抑制（借入額は臨時財政対策債を除き200百万円以内で、かつ、基準財政需要額算入率70%以上の地方債に限る）を行ったことによる。また、繰上償還を進めることなどによる。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

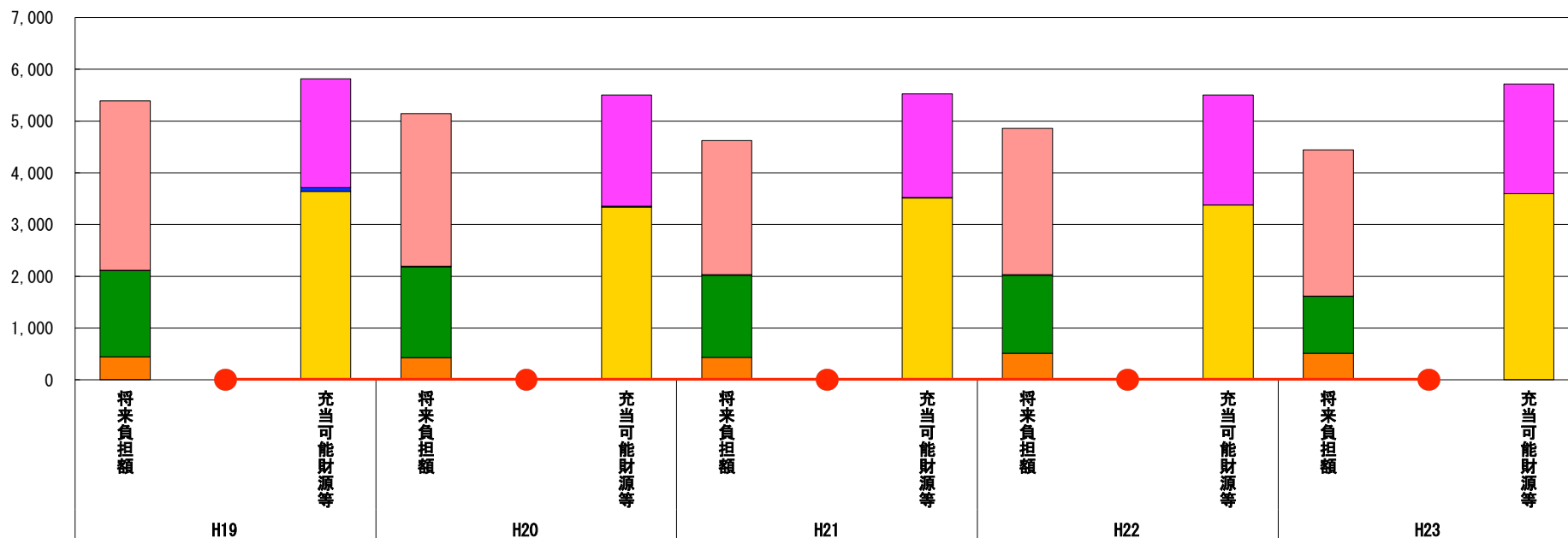
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

岐阜県白川村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,275	2,954	2,594	2,830	2,825
	債務負担行為に基づく支出予定額		9	8	7	7	6
	公営企業債等繰入見込額		1,664	1,758	1,589	1,509	1,101
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		444	426	433	513	510
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,099	2,151	2,002	2,125	2,119
	充当可能特定歳入		76	14	11	-	-
	基準財政需要額算入見込額		3,639	3,338	3,511	3,378	3,597
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 421	▲ 357	▲ 901	▲ 645	▲ 1,274

分析欄

将来に渡る実質的な財政負担は皆無となっている要因として、第1に地方債残高の質にある。将来負担額のうち一般会計に係る地方債残高と公営企業債等繰入見込額に占める基準財政需要額算入見込額の割合が、H20/70.8%、H21/83.9%、H22/77.9%、H23/91.6%と非常に高く、実質的な借金は、H20/1,374百万円、H21/672百万円、H22/961百万円、H23/329百万円と3割以下に圧縮される。第2の要因は、将来負担額に対する充当可能財源等のストックの強みである。特に充当可能基金については、年度間の財源の不均衡を調整するための保留財源である財政調整基金がH20/1,082百万円、H21/1,112百万円、H22/1,120百万円、H23/1,240百万円と充実している。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。